

# 東日本大震災から4年半後の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その22)

[2015年9月25日(金)]

○昨日のTVニュースで安倍首相の「日本はようやく、新しい朝を迎えることができました」と述べる晴れ晴れとした表情に接して、この人は安保法案に反対する多くの人々のことを“沈滞した空気”程にしか感じていなかった

**筆洗**  
先月、八十二歳で逝去した脳神経外科医のオリバー・サククスさんはある時、失語症を患う人たちの病棟で奇妙な光景を目にしたという▼元俳優で、巧みな話術で知られる米大統領の感動的な演説を聞きつつ、患者たちが大笑いしていたのだ▼彼らは言葉の意味そのものは理解できない。だからこそ声の調子や表情に敏感になる。心のもった話なら驚くほど理解するし、不実はややすと見抜く。言葉が分からないから言葉ではだまされぬ彼らにとり、大統領の芝居じみた態度は悪い冗談だったのだ▼サククス先生はそこで、失語症とは逆に、論理的な言葉は理解できるが、声に込められた喜怒哀楽はつかめぬ音感失認症の女性が演説をどう聞いたかも確かめた。感情に訴える表現を受け付けなくなっていた彼女はこう評したぞうだ。「説得力がないわね：なにか隠しことがあるんだわ」(『妻を帽子とまちがえた男』▼そんな寓話のような話を思い出しながら、きのうの夕、安倍首相の会見を見た。身ぶりをまじえ、声に抑揚を付け「この三年で日本を覆っていたあの暗く重い、沈滞した空気は一掃することができました。日本はようやく、新しい朝を迎えることができました」と、首相は笑顔で語っていた▼さてサククス先生の患者たちが首相会見を見聞したら、どんな反応を見せたろうか。果たしてうなずいたか、どうか。 2015.9.25

のかとがっかりしていたのであるが、今日の東京新聞“筆洗”の筆さばきには元気をもらったような気がしている。世の中の多くの人々は失語症でも音感失認症でもないと思われるが、安倍首相の談話は“悪い冗談”と受け取った人は多かったのではないだろうか。(オリバー・サククス著、高見幸郎・金沢泰子訳：サククス・コレクション 妻を帽子とまちがえた男，9 大統領の演説，晶文社，1992.)

○安保関連法案の問題に端を発して、戦後史の様々な問題について考える契機が与えられたが、その中で沖縄の問題を避けて通ることはできなかった。“にわか勉強”かも知れないが、矢部氏の『日本はなぜ…』と孫崎氏の『戦後史の正体』によって今までの概念をひっくり返されてしまって、この数か月相当なショックを受けていたが、つい最近になって大久保・篠原両氏の『沖縄の不都合な真実』で頭を冷やし、さらに佐野氏の『沖縄戦いまだ終わらず』で問題のおさらいをしているところである。いずれの図書も比較的最近になって出版されたものばかりであるが、以前にも引用させて頂いた寺島実郎氏の『江戸期の琉球国と東アジア その時沖縄の今，世界4月号，2015。』にまでもう一度立ち返って沖縄について考えてみたいと思っている次第である。特に疑問に思っているのは以下の3点であり、いずれもが非常に大きな課題であるだけに、未だに何を信じて良いのか判断に苦しんでいるところである。

① 「マッカーサー元帥のための覚書(1947年9月20日)(マッカーサー司令部政治顧問シーボルト)

(昭和)天皇の顧問、寺崎英成氏が、沖縄の将来に関する天皇の考えを私に伝える目的で、時日をあらかじめ約束したうえで訪ねてきた。寺崎氏は、米国が沖縄その他の琉球諸島の軍事占領を継続するよう天皇が希望していると、言明した。(略) さらに天皇は、沖縄(および必要とされる他の諸島)に対する米国の軍事占領は、日本に主権を残したままでの長期租借—25年ないし50年、あるいはそれ以上—の擬制(フィクション)にもとづいてなされるべきだと考えている。」

上記は『孫崎亨：戦後史の正体』からの引用であるが、原典は進藤栄一筑波大助教授(当時)が米国の公文書館から発掘した『進藤栄一：分割された領土，世界，1979年4月号』とのことである。この件についてわが国の政府側からの発言は聞いた覚えはないが、昭和天皇は生涯このことを気にしておられたのではないかと推察される。

② 沖縄慶良間列島渡嘉敷島で太平洋戦争末期に発生した“集団自決”に日本軍が関与していたか否かについて、太田良博・大江健三郎・家永三郎氏らと上原正稔・曾野綾子・櫻井よしこ氏らの間で見解が大きく分かれているらしいが、恐らく前者すなわち“日本軍の関与あり”の方が真実であろうと推察される。このことに関連して、文科省が2008年度の高校日本史における沖縄戦の記述について「日本軍の命令(あるいは強制)による集団自決があった」とする教科書に対して「沖縄戦の実態について誤解する恐れがある」として修正を求める検定意見を出したことから、琉球新報と沖縄タイムスは「検定意見の撤回」を求めるキャンペーンを張り、主催者発表で11万人以上の超党派の“教科書検定意見撤回を求める県民大会”が開催されている。その後問題の教科書はどのようになったのであろうか。

③ つい先日も翁長雄志知事が国連人権理事会に訴えたように「米軍普天間飛行場の辺野古移設には大変な理不尽さがあり、かつての琉球王国が日本に併合され、太平洋戦争後には米施政権下に置かれるという時代の変化の中で、沖縄の自己決定権は踏みにじられてきた」と言う被害者意識が沖縄には根強く存在する一方において、「沖縄はゆすり・たかりの名人で、米軍基地をネタに政府から予算を引き出す(ごく最近の米国務省高官の発言)」との極端な考えもあって、『大久保潤・篠原章著：沖縄の不都合な真実，新潮新書，2015』は、結局「政府に依存してきた過去を振り切り“振興策はいらぬから基地を減らせ”と安倍晋三首相に面と向かって言えるかどうかが沖縄の将来を決定づける」のではないかと締めくくっ



ている。翁長知事はそれに近いことをすでに実行しつつあるようであるが、それに対する安倍首相や菅官房長官の態度が非常に冷たいことが気かりである。今後の成り行きには大いに注目してゆきたい。

(9月30日に一部追記)

[主な参考書]

- 戦後史の正体 1945-2012, 孫崎 享, 創元社, 2012.
- 日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか, 矢部宏治, 集英社インターナショナル, 2014.
- 沖縄の不都合な真実, 大久保潤・篠原 章, 新潮新書, 2015.
- 沖縄戦いまだ終わらず, 佐野眞一, 集英社文庫, 2015.

[その他の参考書]

- 沖縄問題二十年, 中野好夫・新崎盛暉, 岩波新書, 1965.
- 海上の道, 柳田國男, 筑摩叢書, 1967.
- 沖縄ノート, 大江健三郎, 岩波新書, 1970.
- 太陽の子, 灰谷健次郎, 理論社, 1978.
- 沖縄文化論—忘れられた日本, 岡本太郎, 中公文庫, 1996.
- 沖縄 だれにも書かれなかつた戦後史, 佐野眞一, 集英社インターナショナル, 2008.
- 本土の人間は知らないが, 沖縄の人はみんな知っていること, 矢部宏治ほか, 書籍情報社, 2011.
- 犠牲のシステム 福島・沖縄, 高橋哲哉, 集英社新書, 2012.
- 琉球新報が伝える 沖縄の「論理」と「肝心」, 琉球新報社論説委員会, 高文研, 2014.
- 風のマジム, 原田マハ, 講談社文庫, 2014.
- 辺野古に基地はいらない!—オール沖縄・覚悟の選択, 鳩山友紀夫・大田昌秀・孫崎享ほか, 花伝社, 2014.
- 江戸期の琉球国と東アジア そして沖縄の今, 寺島実郎, 世界4月号, 2015.

[2015年10月5日(月)]

○先の国会で安保関連法案を強引に可決してから安倍首相の表情が晴れ晴れとして見えることについては先日も述べた通りである。安倍首相にしてみれば懸案の課題をひとつ解決し肩の荷が下りたのかも知れないが、多くの国民がそれを望んでいる訳ではないので勘違いしないで戴きたいものである。国連総会出席の旅先においても安倍首相の浮かれた姿を見るにつけ、この人はこの先本当に大丈夫だろうか危ぶんでいる次第である。例えば以下のような発言や態度は、わが国の国際的な信用を損ねていると云う点で、非常に罪深いと思われるが如何であろうか。

- 1) プーチン大統領との個別会談に臨んで不必要にこやかに駆け寄る安倍首相は、明らかにその場の空気が読めていない感じであった。安保関連法が成立したことを誇らしげに話して、プーチン氏が喜ぶとでも思っているのだろうか。
- 2) 安倍首相の国連総会での一般討論演説が右上の写真のように空席が目立ったのは決して偶然ではなく、聴衆を引き付ける魅力に乏しかったからではないだろうか。シリアとイラクの難民のために1千億円近くの経済支援を表明したのは良いとしても、核兵器の削減やPKO活動への貢献について、いくら行動が伴わないリップサービスにしても“悪い冗談”と受け取られるのが関の山であり、自らの安保理常任理事国入りを提案するに至ってはどうか考えても無理があったのではなかろうか。

3) その後に行われた記者会見ではロイター通信の記者から「シリア難民についての資金援助のことは判ったが、日本が一部の難民を他の国と同じように受け入れる可能性について」質問があった。それに対して安倍首相は「今回の難民に対する問題はまさに国際社会で連携して取り組むべき課題であり、人口問題として申し上げれば、我々はいわば移民を受け入れる前にやるべきことがあって、それは、女性の活躍であり、ある



27 特報 11版 2015年(平成27年)10月4日(日曜日)

### 本音のコラム

このころ首相や官房長官の人間観が問われる。安倍首相は、国連での演説の後の記者会見で、シリア難民を日本に受け入れるかどうか問われ、国内の人口減少対策が先だと述べた。首相は難民と移民の区別がついていない。これは一國の指導者としては極めて恥ずかしい無知である。自由や人権という価値観を欧米と共有することを売り物にしてはいるが首相である。窮鼠糞に引寄せられるか、これを容れずという日本のことわざを實踐して、応分の難民を引き受けると言えば、世界のリーダーとして高い評価を得ていたであろう。

### 価値観の共有

山口 二郎

西欧に起源を持つ自由や民主主義の原理の根底には、個人の尊厳があり、ゆるい価値の源泉であり、個人が自分たちの利益のために国家を構成する点の存在する。その点が自由や民主主義を口先で唱えても空虚である。原発事故対策も、労働法制も、個人の尊厳という価値から再考すべきである。(法政大学教授)

菅義偉官房長官は、人気が女性に結婚に関連して、女性が子供を産んで国に貢献してほしいと述べた。すべての人間は国のために働く道員という発想がある。安倍首相が言い出した一億総活躍というスローガンも、人間を国力増進の道具としてしか見ない発想から出ている。



いは高齢者の活躍であり、そして出生率を上げていくにはまだまだ打つべき手がある」などとトンチンカンな返答をしている。何を勘違いしたのか判らないが、難民を移民と混同したり、人道問題が人口問題にすり替わったりして、これではせつかくの国連演説も台無しであった。質問した記者もさぞかし驚いたことであろう。この点については前ページの山口二郎氏のコラムでも指摘されている通りであり、安保理常任理事国入りが程遠いことは誰が見ても明らかであろう。

4) これは国連総会ではなく、金融関係者に向けた講演とのことであったが、英語でスピーチする安倍首相が「最も大切なのは1にも、2にも、3にも、エコノミー、エコノミー、エコノミー、」と連発しておられるところをTVニュースで見ってしまった。金融関係者に向けたリップサービスだったのかも知れないが、これもお得意の“悪い冗談”と受け取られたのではないだろうか。

[2015年10月16日(金)]

○去る9月17日の安保関連法案を巡る参院特別委員会において、鴻池委員長と自民党議員によるむちゃくちゃな強行採決が行われたことについては、以前に述べさせて頂いたところである(9/17)。一昨日の右の新聞記事によれば、混乱のために何が行われたのか“聴取不能”と記述されていた議事録が、あろうことか“可決すべきものと決定した”と云う文言が与党の判断で勝手に付け加えられたようで、与党の云う「委員長の権限の範囲内」のことなのか、それとも野党が云う「国会が信用を失う」重大事件なのか、結果は火を見るよりも明らかであろう。

○昨日の東京新聞1面トップは「マイナンバー1兆円市場」、「IT特需 癒着の温床」、「厚労省汚職 旗振る官に業者接近」などの活字で溢れていた。少し考えてみれば誰にでも容易に想像できることであるが、

マイナンバー制度が施行される前にこのような欠陥が明らかになったことは、制度を白紙撤回するための良い切っ掛けになったのではなからうか。今ならまだ間に合う。

○昨日あたりからもう一つ世間を騒がせているのは“横浜の施工不良マンション”の問題である。昨年には横浜市西区で、今回は横浜市都筑区で類似の問題が発生しているが、新聞報道によれば、昨年の西区のマンションの場合には住民が10年以上も傾きなどの不具合を指摘してきたにも拘らず、業者側が施工不良を認めたのはつい最近のことであったようである。これに対して市の担当者は「住民から相談があればもちろん行政として対応する。しかし住民と業者の協議で解決するに越したことはない」と話しているそうであるが、10年以上も問題を放置していた責任は市当局にもあって“住民と業者の協議で解決するに越したことはない”と云うのは行政側の本音であろう。今回の都築区の事例について当の施工業者は「杭工事の施工報告書が残る過去10年分、全国約3千棟の調査を決めた」と述べているようであるが、これでは不充分であることを果たしてマスコミは追及できるほど勉強しているだろうか。実は、問題は2000年に実施された建築業界の規制緩和にあって、それまで国や地方行政に委ねられていた建築確認業務の一部が民間に委託されたことが発端であった。それ以降にマンション等の建築確認が杜撰になったのは当然のことで、例えば、2005年に発生した福岡県西方沖地震では福岡市内の一部地域に“新しいマンションほど非構造壁の被害が多く発生する”という逆転現象が発生したり、建築図書を改竄した“姉齒事件”が発生したりして、社会的にも大きな問題提起がなされたのであるが、結局、建築業界や建築学協会はそれらの身内の問題を解決することができなかった。従って今回、過去の調査をするのであれば10年間に限るのではなく、2000年にまで遡って検証する必要があるものと考えられる。実は、昨日の新聞に報じられた「浦安液状化被害 二審も住民敗訴」も全く同種の問題であって、確かに東日本大震災の地震動による規模の大きな液状化被害は建築業者にとって想定外だったかも知れないが、一般の住民にとってもそれ以上に想定外のことであったはずである。建築や地震の素人である東京高裁の裁判長が「想定外に長い時間、揺れが続いて液状化した」ことを認めて大企業の対応に不備がなかったとの判断を下すに際して、建築業界がその片棒を担いでいないことをひたすら祈るばかりである。

[2015年11月4日(水)]

**野党「国会信用失う」**

**安保法議事録に「可決」追記**

安全保障関連法に関する参院特別委員会が、採決を宣告する鴻池祥肇委員長の発言を「聴取不能」としながら「可決すべきものと決定した」と議事録に付け加えた問題に関し、与党側は13日、正当性を主張した。野党側は批判を強めた。

自民党の谷垣領一幹事長は記者会見で「いい方法だとは思わないが、国会として物事を進めていくにはやむを得ない」と述べた。谷垣氏は、委員長のマイクが野党側に引き寄せられた場合には議事が進行できなくなるとして「最終的に委員長の判断でいろんなことを進めてきた」と説明。手続きに問題はないという認識を示した。

公明党の荒木清寛参院議員は「現場にいたが、採決はちゃんと行われた。議事録に記載された事実と間違いない」と本紙の取材に強調。自民党の石井雄一参院議員は野党側が特別委員長の協力を求めていることについて「特別委員は閉会後に自然消滅して存在しなかった」と指摘した。

一方、民主党の細野豪志政調会長は記者会見で一認めたい対応だ。やっつけないことを与党が書き加えられることになった。国会でやっつけられていることが、全部、信用を失う」と批判。維新の党の今井雅人幹事長も「議事録をしっかりと書くのであれば、理事会で承認するのは当然の手続きだ」と苦言を呈した。

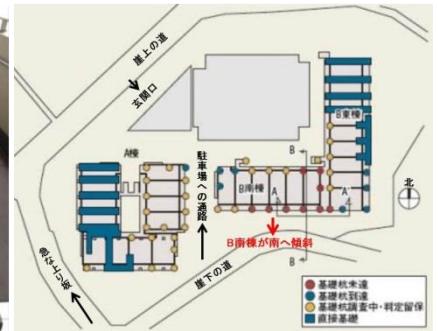
共産党の山下芳生書記長も「国民世論の多数が認めていない法の趣旨について一方的な記述を強行して暴挙を重ねるものだ」と指摘した。

2015.10.14.の東京新聞第2面より

○横浜の施工不良マンションの問題は愛知県や北海道に飛び火しながら、その後も連日TVや新聞報道を賑わせている。当初は工事担当者の責任にして幕引きが図られたようであるが、施工業者による「データの改竄は認めるが建物の安全性には問題がない」との無責任なコメントが不信感を煽る結果となり、その後もあちこちの工事資料で類似のデータ改竄が発覚して、もはや一企業内部の問題に止まらず、大きな社会問題へと発展している。実は昨日、横浜の都築区と西区の二つのマンションを訪ねて、立地環境を確認してきた。もちろん内部には入れてもらえないので(ゲートには腕章を巻いたスタッフが張り付いていた)、問題の発端となった建物の傾斜がどのようなものであったのかはウェブサイトからの情報に頼るしかなかった。まず都築区の方であるが、三井住友建設の施工で2007年11月に完成した705戸、全4棟から成る11階ないし12階建てマンションで、売り主は三井不動産である。現地はJR横浜線鴨居駅に近く、大型商業施設に接して賑やかであるが、古い地形図を見ると元々は鶴見川沿いの平地(水田)であり、支持層にそれほど起伏があるようには見えない。報道によれば、4棟のうちの1棟が不同沈下を起こし、隣棟との間に約2cmの段差が生じているとのことであるが、敷地の外からでは右の写真のように傾斜が確認できるほどではなかった。もう一方の西区の方



横浜西区のマンション



は、熊谷組の施工で2003年1月に完成した11階建てマンションで、売り主は住友不動産である。問題となっているのは上図(日経アーキテクチャ作成の資料に加筆)の“B南棟”で、中央の写真(はまれぼ.comがマンション管理事務組合から提供を受けたものに加筆)によれば、建物は約5.5cmほど水平に移動している。マンションは丘陵上の三ツ沢公園の南側の斜面を削って建てられており、上図からも、B南棟はちょうど谷筋に位置していることは明らかである。本件の場合はデータの改竄などではなく、明白な施工不良(瑕疵)であるので、危険度からすると都築区の場合よりもはるかに重症であると考えられる。この問題が10年以上に亘って放置されてきたとは信じられないほどである。

2015年11月4日 文責：瀬尾和大